

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 トソー株式会社

上場取引所

東京証券取引所 第2部

コード番号 5956

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toso.co.jp>)



代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大槻 保人

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 山岸 裕一 TEL (03) 3552 - 1211

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	8,778	3.1	343	-	49	-
16年 9月中間期	8,514	△ 5.5	△ 90	-	△ 299	-
17年 3月期	18,610		612		322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 896	-	△ 75.96	
16年 9月中間期	△ 302	-	△ 25.62	
17年 3月期	326		27.65	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 11,800,816 株 16年 9月中間期 11,815,132 株 17年 3月期 11,812,044 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	—
16年 9月中間期	3.00	—
17年 3月期	—	6.00

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	18,282	8,218	45.0	696.58
16年 9月中間期	18,583	8,385	45.1	709.85
17年 3月期	19,653	9,037	46.0	765.68

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 11,797,634 株 16年 9月中間期 11,813,397 株 17年 3月期 11,803,328 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 99,966 株 16年 9月中間期 84,203 株 17年 3月期 94,272 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	19,500	750	△ 550	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △46 円 62 銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,169,319		3,067,428		2,678,602	
受取手形	2,410,795		3,054,521		2,888,614	
売掛金	2,851,491		3,057,886		3,884,080	
たな卸資産	3,090,697		2,763,574		3,004,222	
繰延税金資産	176,938		158,881		190,847	
その他	375,182		723,836		636,769	
貸倒引当金	△ 40,096		△ 48,881		△ 49,567	
流動資産合計	12,034,329	64.8	12,777,246	69.9	13,233,571	67.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,106,738		757,068		1,061,344	
機械及び装置	549,434		298,119		517,402	
土地	1,256,876		1,234,522		1,256,876	
建設仮勘定	3,844		1,844		-	
その他	560,604		327,205		478,015	
有形固定資産合計	3,477,498	18.7	2,618,761	14.3	3,313,639	16.9
無形固定資産	133,762	0.7	101,595	0.6	118,104	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	2,255,418		2,175,209		2,358,491	
繰延税金資産	236,824		193,905		209,810	
差入保証金	204,561		200,548		204,971	
その他	344,484		343,857		353,044	
貸倒引当金	△ 103,286		△ 128,785		△ 138,340	
投資その他の資産合計	2,938,002	15.8	2,784,735	15.2	2,987,976	15.2
固定資産合計	6,549,263	35.2	5,505,091	30.1	6,419,720	32.7
資産合計	18,583,592	100.0	18,282,338	100.0	19,653,292	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,776,036		1,898,567		2,091,612	
買掛金	552,260		630,003		814,889	
短期借入金	3,936,000		3,484,000		3,972,000	
未払金	379,021		397,894		533,668	
未払法人税等	54,509		56,023		82,145	
その他の	658,717		581,156		623,543	
流動負債合計	7,356,544	39.6	7,047,645	38.5	8,117,858	41.3
固定負債						
社債	1,500,000		2,000,000		1,500,000	
長期借入金	600,000		304,000		252,000	
退職給付引当金	508,642		467,882		508,797	
役員退職慰労引当金	150,150		162,935		156,535	
その他の	82,573		81,855		80,551	
固定負債合計	2,841,365	15.3	3,016,672	16.5	2,497,884	12.7
負債合計	10,197,910	54.9	10,064,318	55.0	10,615,742	54.0
(資本の部)						
資本金	1,170,000	6.3	1,170,000	6.4	1,170,000	6.0
資本剰余金						
資本準備金	1,344,858		1,344,858		1,344,858	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	-		-		0	
資本剰余金合計	1,344,858	7.2	1,344,858	7.4	1,344,858	6.8
利益剰余金						
利益準備金	292,500		292,500		292,500	
任意積立金	5,244,565		5,233,848		5,244,565	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	230,138		△ 97,074		824,046	
利益剰余金合計	5,767,204	31.0	5,429,274	29.7	6,361,112	32.4
その他有価証券評価差額金	125,951	0.7	301,006	1.6	186,863	0.9
自己株式	△ 22,331	△ 0.1	△ 27,119	△ 0.1	△ 25,285	△ 0.1
資本合計	8,385,682	45.1	8,218,019	45.0	9,037,549	46.0
負債・資本合計	18,583,592	100.0	18,282,338	100.0	19,653,292	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,514,344	100.0	8,778,235	100.0	18,610,844	100.0
売 上 原 価	5,169,362	60.7	5,148,214	58.6	11,191,230	60.1
売 上 総 利 益	3,344,982	39.3	3,630,021	41.4	7,419,614	39.9
販売費及び一般管理費	3,435,671	40.4	3,286,855	37.5	6,807,322	36.6
営業利益又は営業損失(△)	△ 90,689	△ 1.1	343,166	3.9	612,292	3.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	303		1,875		1,261	
受 取 配 当 金	22,626		66,780		118,077	
そ の 他	38,981		40,387		82,824	
営業外収益計	61,910	0.7	109,043	1.3	202,164	1.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	27,110		24,404		53,644	
社 債 利 息	6,659		7,457		13,264	
売 上 割 引	64,647		35,691		110,135	
たな卸資産除却損	149,950		299,658		229,440	
社債発行費償却	-		7,250		-	
そ の 他	21,948		28,128		85,671	
営業外費用計	270,315	3.1	402,590	4.6	492,157	2.7
経常利益又は経常損失(△)	△ 299,093	△ 3.5	49,619	0.6	322,299	1.7
特 別 利 益	6,192	0.1	35,447	0.4	890	0.0
特 別 損 失	8,572	0.1	998,354	11.4	9,158	0.0
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益	△ 301,473	△ 3.5	△ 913,287	△ 10.4	314,031	1.7
法人税、住民税及び事業税	12,000	0.1	12,000	0.1	26,000	0.1
法人税等調整額	△ 10,781	△ 0.1	△ 28,859	△ 0.3	△ 38,625	△ 0.2
中間純損失(△)又は当期純利益	△ 302,691	△ 3.5	△ 896,428	△ 10.2	326,656	1.8
前 期 繰 越 利 益	532,829		799,353		532,829	
中 間 配 当 額	-		-		35,440	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	230,138		△ 97,074		824,046	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券 ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のあるもの ----- 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの ----- 原則として時価法
 - (2) デリバティブ ----- 総平均法による原価法
 - (3) 製品、原材料、仕掛品 ----- 最終仕入原価法
 - (4) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50年
機	械 及 び 装 置	2 ~ 15年
工	具 器 具 及 び 備 品	2 ~ 20年
		(有形固定資産その他)
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ----- 均等償却
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費 ----- 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 ----- 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | |
|----------|-------|---------------------|
| a. ヘッジ手段 | ----- | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | ----- | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | ----- | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ----- | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。
また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法
中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。
なお、当中間会計期間は課税所得が発生しないため、住民税均等割額等所得に関連しない税額のみ計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は620百万円増加しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		9,020,814 千円	9,335,334 千円	9,225,536 千円
2. 担保提供資産および対応債務				
(1) 担保提供資産				
(うち工場財団抵当)				
建物	建	542,397	273,217	522,650
(うち工場財団抵当)		(533,590)	(265,072)	(514,188)
機械及び装置		48,580	33,806	44,809
		(48,580)	(33,806)	(44,809)
土地	地	1,019,245	1,019,245	1,019,245
		(948,655)	(948,655)	(948,655)
有形固定資産その他		30,302	20,573	29,270
		(30,302)	(20,573)	(29,270)
投資有価証券		203,280	362,608	246,540
		(-)	(-)	(-)
計		1,843,806 (1,561,129)	1,709,451 (1,268,108)	1,862,515 (1,536,924)
(2) 対応債務				
(うち工場財団抵当対応債務)				
短期借入金	短期借入金	3,382,000	3,216,859	3,628,000
		(3,006,000)	(2,936,870)	(3,390,000)
長期借入金	長期借入金	600,000	304,000	252,000
		(600,000)	(304,000)	(252,000)
保証債務	保証債務	779,714	516,698	496,376
		(-)	(-)	(-)
計		4,761,714 (3,606,000)	4,037,558 (3,240,870)	4,376,376 (3,642,000)
3. 保証債務				
	下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。			
	P.T.トーソーインダストリー・インドネシア	427,542 千円	401,895 千円	375,935 千円
	株式会社ワドークリエーティブ	352,172 千円	114,803 千円	120,441 千円
4. 受取手形割引高		16,399 千円	12,993 千円	12,373 千円

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		千円	千円	千円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	189,746	152,284	405,615
	無形固定資産	18,202	18,049	36,178
2. 特別損失の主要項目	減損損失	-	620,566	-
	関係会社株式評価損	-	373,339	-

3. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
茨城県水海道市	事業用資産(工場)	建物	295,420
		機械及び装置	188,925
		その他	113,867
広島県東広島市	遊休資産	土地	22,353
		合計	620,566

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(620,566千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。